

令和6年度 事業報告

I 事業計画の実施状況

広告審査協会の令和6年1月～12月の新規受託での審査報告書提出件数は、202件（前年比106.3%）と7年ぶりに増加となった。広告分類別では「商品販売」、「情報通信」、「金融」がマイナスとなったが、「会員募集」、「サービス」そして「不動産」がプラスとなった。既存の報告書の発行依頼の件数は1444件（同117.3%）と3年ぶりに増加となり、新規受託と合わせた総件数は1646件（同115.8%）と大幅増になった。総件数が1600件を超えたのは6年ぶり。ここ数年の減少傾向から増加に転じるとともに、既審査報告書の発行件数の増加は、協会の過去実績データに一定の活用意向があることを示している。

職場環境の面では、会社貸与のPCをそれまでのデスクトップ型からノート型に切り替えるとともに無線LAN設備の増強を行った。新型コロナウイルス感染症対策として導入した在宅勤務制度は、現在は一定程度残しつつもほぼ業務はコロナ禍前の体制に戻した。オンライン化を進めたことで、利便性は以前より向上していると言える。

「会員社研修会」もテーマや内容を厳選して7月と11月に開催し多数の会員社に参加をいただき好評を得た。月例の「広告適正化連絡会」も従来通り開催し、会員社および関係官公庁・団体との連携を図りつつ消費者保護のための公益活動に取り組んだ。

1. 調査・審査業務の最適化と職員のスキルアップ

令和6年度は、年初に2名の調査職員が急遽退職することとなり、令和5年度末に定年退職した1名を合わせると一時期は3名減の状態になった。1月に定年退職予定だった調査職員1名を1年間延長雇用するとともに、新規に1名採用した。下期には雇用延長した職員の退職を見据えてさらに1名採用した。現在は令和5年度に比べると2名減の状態。新規調査申込数が増加に転じたとは言えコロナ禍前からすればほぼ半減している中、調査職員の要員数は現状の6名が適正規模と考えている。ただここ数年で入れ替わりが進んだ結果、経験3年未満の職員が多数という構成となったので、これまでも増して調査職員のスキルアップ、育成が急務となった。従来通りの部長、次長による指導に加え、新人にベテラン職員をつけてより細かく指導を行うようにした。また官公庁

や業界団体の外部セミナーなどを積極的に活用し知識の向上に努めた。課題である報告書提出までの日数についても、職員一人一人が会員社の要望に応えるという意識を持つことで、さらなるスピードアップが図れた。

2. 関係官公庁・団体との連携、情報交換

月例の「広告適正化連絡会」については、年間を通じて関係官公庁や諸団体の担当者の出席を得て開催した。問題広告事例の説明と共有のほか、問題があるとまでは言えないが調査・審査の過程で議論を呼んだ案件の紹介など、情報交換を密にして連携強化に努めた。また「会員社研修会」での講師派遣の依頼を通じて、消費者庁や厚生労働省、国民生活センターの担当者との協力関係を強化促進し、日本広告審査機構とは、嚴重警告事例の共有・周知など相互の協力体制をさらに深めるべく活動した。

■広告適正化連絡会参加の官公庁・団体

消費者庁 表示対策課、同課ヘルスケア表示指導室
消費者庁 取引対策課
警視庁 生活安全部生活経済課
警視庁 生活安全部生活環境課
経済産業省 商務・サービスグループ 文化創造産業課
厚生労働省 医薬局 監視指導・麻薬対策課
東京都 保健医療局 健康安全部薬務課
東京都 消費生活総合センター 相談課
独立行政法人 国民生活センター 相談情報部
一般財団法人 日本消費者協会 消費者相談室
公益社団法人 日本広告審査機構 審査部

3. 会員社に向けた情報発信の強化

「会員社研修会」については、7月に消費者庁の担当官を講師に「特定商取引法の通信販売分野における行政処分事例」の解説、ネクストワンクリエイト・市川大記氏を講師に「広告制作でのAI活用の現状と課題」の2テーマで開催。11月には厚生労働省の担当官に講師を依頼して「医療広告に関する規制について」と、国民生活センターの担当者を講師に「消費者トラブルと広告表示についての最近の相談事例」の2テーマで開催した。いずれも会員社の審査担当者が業務を通じて「今知りたいテーマ」を取り上げ、

ともに約80名の参加を得て好評をいただいた。研修会では事前に質問を受け付けて、質疑応答の時間も設け、疑問解消にも役立てた。今後も会員各社の担当者の要望に沿い、業務に役立つ内容とテーマを精査して随時開催していく方針。また、調査部次長が、日経広告研究所発行の「広告白書」に、広告審査についての項目を執筆寄稿するなど広く外部への発信にも取り組んだ。さらに、情報発信強化の一環として、協会ホームページの会員社向け専用ページ内に、月数回更新する新たなコーナーを開設した。今後は会員社の関心度が高いジャンルの問題広告事例を取り上げ、わかりやすく解説するコラムを掲出していく。

4. オンライン活用と業務の効率化

令和6年度は、令和7年度中のマイクロソフトのOS、windows10のサポート終了が控えていることと、事務所で使用のデスクトップ型PCが更新期を迎えたこともありPCの更新を行った。導入したのはwindows11のノート型PC。同時に新型コロナウイルス感染症対策として在宅勤務用に貸与していたノート型PCを廃止した。これを機に、事務所のデスクトップPCと在宅時のリモート接続用ノートPCとの2台持ちから、事務所でも在宅勤務時でも1台のノートPCでの業務体制へと変更した。併せて全職員にweb会議アプリTeamsを導入した。さらに、会議室に無線LANの設備を増設し、自席以外でのPC活用をしやすい改善した。これまでZOOMアカウントを配布した者しかオンラインでの取材はできなかったが、すべての職員がオンライン会議をできるようになり、取材だけでなく部内会議や連絡等の利便性も向上した。取材時のオンライン需要は一定数あり、オンラインブースも有効活用している。また、会員社の活用意向の高い「行政見解」の事例データについても、より検索しやすくできるようシステム改修を進めた。協会の持つ過去データ利用の利便性を上げるべく、今後もシステム面での改善を重ねていく予定。